

令和5年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

総 務 局

目 次

	ページ
令和5年度当初予算	
1 令和5年度当初予算の内容【総務局関係】	1
2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】	2
3 令和5年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】	5
4 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】	7
5 令和5年度公債管理特別会計当初予算の内容	11
6 令和5年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容	12
7 令和5年度地方消費税清算会計当初予算の内容	13
議案（条例その他）	
8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要	14
9 特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要	15
10 包括外部監査契約の締結について	16
令和4年度2月補正予算	
11 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】	17
12 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【総務局関係】	18
13 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】	19
14 令和4年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容	20
15 令和4年度公営競技収益配分金等管理会計2月補正予算（その1）の内容	21
16 令和4年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容	22
議案（令和4年度条例その他）	
17 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要	23
18 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要	24

1 令和5年度当初予算の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 総務費	376,299,002	341,401,226	34,897,776	28,835	872,000	2,306,305	373,091,862	
(項) 総務管理費	51,630,256	37,467,207	14,163,049	28,835	319,000	1,920,851	49,361,570	
(項) 徴税費	324,668,746	303,934,019	20,734,727	-	553,000	385,454	323,730,292	
(款) 公債費	302,743,827	357,084,438	△54,340,611	-	-	39,213,765	263,530,062	
(項) 公債費	302,743,827	357,084,438	△54,340,611	-	-	39,213,765	263,530,062	
(款) 諸支出金	503	50,592	△50,089	-	-	-	503	
(項) 普通財産取得費	503	50,592	△50,089	-	-	-	503	
(款) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	-	-	-	2,000,000	
(項) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	-	-	-	2,000,000	
小計	681,043,332	700,536,256	△19,492,924	28,835	872,000	41,520,070	638,622,427	
				-	50,000,000	38,457,041	△88,457,041	その他特定収入
一般会計計	681,043,332	700,536,256	△19,492,924	28,835	50,872,000	79,977,111	550,165,386	

(特別会計)

公債管理特別会計	611,852,387	618,191,063	△6,338,676					
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	0					
地方消費税清算会計	871,059,078	748,751,813	122,307,265					
総務局計	2,165,354,797	2,068,879,132	96,475,665					

2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】

【予算に関する説明書 76～80頁】

- (1) 2款 総務費 6項 総務管理費
- ・ 行政情報化推進費 454,565千円
 - 一部⑨ ア データ統合連携基盤運営費 162,112千円
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、「データ統合連携基盤」を活用し、官民が保有する様々なデータの統合・連携による可視化・分析を行う。
 - ⑨ イ オープンデータ推進事業費 76,754千円
官民のデータ利活用を推進するため、誰もが容易に利用できるオープンデータ連携サイトを構築・運用し、県が公開するオープンデータの利便性を向上させるとともに、国や自治体間のデータ連携に必要な環境を整備する。
 - 一部⑨ ウ 情報化研修等事業費 15,980千円
県のDXの取組を牽引・推進できる職員を育成するため、DX推進に必要な専門知識や技術等の習得を目的とした研修を実施する。
 - 一部⑨ ・ 電子自治体共同運営推進費 97,576千円
いつでもどこからでも行政手続や施設の予約を行えるようにするため、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同運営し、県民サービスの向上を図る。また、インボイス制度対応のため、施設予約システムの改修を行う。
 - ・ 高度情報化推進費 250,737千円
 - ⑨ ア マイナンバーカード取得促進事業費 28,575千円
県民のマイナンバーカードの取得を促進するため、県内各地に臨時の出張申請サポート窓口を設置する。
 - ・ 県有財産各所営繕費 964,657千円
 - ア 県有財産各所営繕費 450,000千円
県有施設の維持管理のため、必要な維持修繕工事等を行う。
 - ⑨ イ 庁舎トイレ整備事業費 392,792千円
庁舎トイレの老朽化に対応するため、防災拠点となる施設等について、従来からの洋式化や衛生化に加え、きれいで安心して使えるトイレの整備を重点的に実施する。
 - ・ 県有施設長寿命化対策費 1,500,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

- ・ 県有財産活用推進費 300,251千円
- ア 県有財産活用推進費 281,171千円
未利用県有地の有効活用のため、建物除却やアスベスト調査等を行う。
- イ 県有財産老朽化対策推進費 19,080千円
老朽化が進み更新が必要な施設について、民間活力の導入や施設の最適配置による県費負担の軽減を図るため、民間活力導入可能性調査等を行う。
- ・ オフィス改革推進事業費 315,600千円
働きやすく笑いがあふれるような職場環境をつくり、質の高い県民サービスの提供につなげるため、職員のオフィス環境を改善する。

【予算に関する説明書 80～82頁】

(2) 2款 総務費 7項 徴税费

- ・ 県税事務所等設備維持運営費 584,163千円
- ・ 高相合同庁舎除却費 294,000千円
- 一部⑧ ア 高相合同庁舎建替工事関係費 525,034千円
庁舎の建替による再整備にあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備（令和8年度供用開始予定）するため、ZEBや公用車の電動化に対応可能な設備の導入に向けた実施設計等を行う。
- ⑧ ・ 川崎県税事務所新築工事費 195,000千円
県有施設の脱炭素化に向けて、庁舎を新築するにあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備（令和7年度供用開始予定）するため、ZEBや公用車の電動化に対応可能な設備を導入する。
- ・ 県民税利子割等交付金 294,392,330千円
- ア 県民税所得割交付金 1,695,167千円
- イ 県民税利子割交付金 766,500千円
- ウ 県民税配当割交付金 12,085,653千円
- エ 県民税株式等譲渡所得割交付金 8,898,402千円
- オ 法人事業税交付金 22,396,209千円
- カ 地方消費税交付金 223,368,474千円
- キ ゴルフ場利用税交付金 1,119,106千円
- ク 軽油引取税交付金 19,251,621千円
- ケ 自動車税環境性能割交付金 4,789,936千円
- コ 旧法による自動車取得税交付金 21,262千円
- ・ 個人県民税徴収取扱費交付金 16,031,470千円
- ・ 県税過誤納還付金及び同還付加算金 9,000,000千円

【予算に関する説明書 183頁】

- (3) 13款 公債費 1項 公債費
- ・ 公債管理特別会計繰出金（元金） 279,443,303千円
 - ・ 公債管理特別会計繰出金（利子） 21,964,295千円
 - ・ 一時借入金利子 10,000千円
 - ・ 公債管理特別会計繰出金（公債諸費） 1,326,229千円

【予算に関する説明書 184頁】

- (4) 14款 諸支出金 1項 普通財産取得費
- ・ 土地建物等取得費 503千円
県行政の推進に必要な用地を取得する。

3 令和5年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 し て の 進 捗 率							
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%
			特 定 財 源			一 般 財 源													
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他														
2 総務費	5	千円 31,000	千円 -	千円 23,000	千円 -	千円 8,000	千円 -	千円 -	千円 31,000	千円 31,000	千円 -	% 5							
7 徴税費	6	614,000	-	-	-	614,000	-	-	-	-	614,000	-							
藤沢合同庁舎設 備棟新築工事費	計	645,000	-	23,000	-	622,000	-	-	31,000	31,000	614,000	5							
2 総務費	5	294,000	-	226,000	43,746	24,254	-	-	294,000	294,000	-	54							
7 徴税費	6	251,000	-	-	-	251,000	-	-	-	-	251,000	-							
高相合同庁舎除 却費	計	545,000	-	226,000	43,746	275,254	-	-	294,000	294,000	251,000	54							
2 総務費	5	195,000	-	146,000	49,000	-	-	-	195,000	195,000	-	19							
7 徴税費	6	859,000	-	-	-	859,000	-	-	-	-	859,000	-							
川崎県税事務所 新築工事費	計	1,054,000	-	146,000	49,000	859,000	-	-	195,000	195,000	859,000	19							

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		補正前額	5,300	-	-	-	5,300						
7 徴税费	4	補正額	-	-	-	-	-	5,300	-	5,300	-	27	
藤沢合同庁舎 設備棟新築工 事設計費		補正後額	5,300	-	-	-	5,300						
		補正前額	14,400	-	-	-	14,400						
	5	補正額	-	-	10,000	-	△10,000	-	-	14,400	14,400	-	73
		補正後額	14,400	-	10,000	-	4,400						
		補正前額	19,700	-	-	-	19,700						
	計	補正額	-	-	10,000	-	△10,000	-	5,300	14,400	19,700	-	100
		補正後額	19,700	-	10,000	-	9,700						

4 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
人事給与システム運営費	804,700	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度	160,940	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度～令和8年度	643,760		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	643,760		
在庁情報提供システム整備費	51,002	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和4年度	25,157	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度～令和8年度	25,845		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	25,845		
文書管理システム運営費	113,380	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度～令和9年度	113,380		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	113,380		
グループウェアシステム保守委託費	82,501	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度～令和7年度	82,501		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	6,263
				一般財源	76,238		
オープンデータ推進事業費	154,602	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度～令和8年度	154,602		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	—
				一般財源	154,602		
共通基盤システム運営費	380,513	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和4年度	188,652	特定財源	国庫支出金	—
			令和5年度～令和7年度	191,861		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額				そ の 他	12,514
				一般財源	179,347		

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
自治体情報セキュリティクラウド事業費	3,354,720	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	232,800	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和9年度	3,121,920		県 債	—
						そ の 他	336,597
						一般財源	2,785,323
神奈川電子自治体共同運営サービス事業費	526,144	前年度末までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和4年度	217,448	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和7年度	308,696		県 債	—
						そ の 他	113,046
						一般財源	195,650
同上	19,246	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和7年度	19,246		県 債	—
						そ の 他	11,836
						一般財源	7,410
コンピュータセンター整備運営費	5,115,296	前年度末までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和4年度	2,780,791	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和7年度	2,334,505		県 債	—
						そ の 他	162,528
						一般財源	2,171,977
財産管理システム運営費	23,800	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和4年度	8,506	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和7年度	15,294		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	15,294
厚木市複合施設整備推進費	4,490,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和9年度	4,490,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,490,000
元小田原警察署本町交番等除却費	4,364	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和6年度	4,364		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	4,364
川崎県税事務所借上事業費	159,675	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	53,225	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和6年度	106,450		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	106,450

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
高相合同庁舎仮設 庁舎借上事業費	556,000	前年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度	203,214	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和8年度	352,786	一般財源	352,786	
高津合同庁舎借上 事業費	1,294,050	前年度末 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和4年度	182,042	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	1,112,008
		当該年度 以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和29年度	1,112,008	一般財源	—	
同上	11,536	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	11,536
		当該年度 以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和29年度	11,536	一般財源	—	
賦課徴収事務委託 費	17,093	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和6年度	17,093	一般財源	17,093	
税務システム開発 運営費	4,293,382	前年度末 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和4年度	2,343,393	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和7年度	1,949,989	一般財源	1,949,989	
同上	400,235	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和10年度	400,235	一般財源	400,235	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	千円 共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和5年度 ～ 令和14年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県の負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	一般財源	負担する場 合は一般財 源	
同上	共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	令和5年度 ～ 令和15年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県の負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	一般財源	負担する場 合は一般財 源	

5 令和5年度公債管理特別会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	611,852,387	618,191,063	△ 6,338,676

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	611,852,387	618,191,063	△ 6,338,676	—	136,026,000	475,826,387	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	302,733,827	357,074,438	△ 54,340,611	
特別会計繰入金	9,877,244	11,525,285	△ 1,648,041	県営住宅事業会計繰入金 6,153,746
基金繰入金	156,063,218	132,336,281	23,726,937	県債管理基金繰入金
借替債	136,026,000	110,399,000	25,627,000	一般会計借替債 133,343,000

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
元金	383,237,084	397,617,681	△ 14,380,597	一般会計償還元金 373,306,165
利子	29,763,037	30,331,850	△ 568,813	一般会計償還利子 29,020,758
公債諸費	1,371,646	1,051,749	319,897	一般会計公債諸費 1,326,229
基金積立金	197,480,620	189,189,783	8,290,837	満期一括償還元金積立金 190,328,522 基金運用益積立金 7,152,098

6 令和5年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技収益配分金等管理収入	1,400,000	1,400,000	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公営競技収益配分金等管理費	1,400,000	1,400,000	0	—	—	1,400,000	—

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
収益配分金収入	1,400,000	1,400,000	0	競馬事業収益配分金収入

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰出金	700,000	700,000	0	
市町村自治振興事業会計繰出金	700,000	700,000	0	

7 令和5年度地方消費税清算会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	871,059,078	748,751,813	122,307,265

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1 地方消費税清算費	871,059,078	748,751,813	122,307,265	
	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			
	繰越金	繰越金	繰越金	
	国庫支出金	県債	その他	
	-	-	871,059,078	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
譲渡割	151,362,958	155,617,043	△ 4,254,085
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	303,965,885	214,794,879	89,171,006
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	415,730,235	378,339,891	37,390,344
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地方消費税徴収取扱費負担金	1,279,083	1,025,665	253,418
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	423,488,418	344,928,646	78,559,772
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	446,291,577	402,797,502	43,494,075
説明	一般会計への繰出金(清算後の地方消費税)		

- 【議案（条例その他） 5頁 定県第26号議案】
【議案（条例その他） 23頁 定県第38号議案】
【議案（条例その他） 24頁 定県第39号議案】

8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要

令和5年度職員定数及び前年度比較表

条例名	区 分		改 正 (令和5年度)A	現 行 (令和4年度)B	差引増減 A-B	
神奈川県 職員定数 条例	知 事		7,683 人	7,625 人	58 人	
	公 営 企 業 管 理 者		1,001	1,001	0	
	議 会		76	76	0	
	選 挙 管 理 委 員 会		5	5	0	
	監 査 委 員		41	41	0	
	人 事 委 員 会		33	33	0	
	教育委員会(学校以外の教育機関を含む。)		776	768	8	
	教育委員会の所管に 属する学校	校 長 及 び 教 員		11,929	11,878	51
		そ の 他 の 職 員		1,065	1,084	△ 19
		小 計		12,994	12,962	32
	労 働 委 員 会		21	21	0	
	神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会		3	3	0	
合 計		22,633	22,535	98		
市町村立 学校職員 定数条例	小 学 校		9,644	9,517	127	
	中 学 校		5,540	5,503	37	
	特 別 支 援 学 校		187	187	0	
	高等学校(定時制の課程を置くもの)		19	19	0	
	合 計		15,390	15,226	164	
神奈川県 地方警察 職員定数 条例	警 察 官	警 視	393	393	0	
		警 部	926	926	0	
		警 部 補 及 び 巡 査 部 長	9,438	9,438	0	
		巡査(警察教養施設において新任者 として教育訓練中の者を含む。)	4,946	4,946	0	
		小 計	15,703	15,703	0	
	警 察 官 以 外 の 職 員		1,710	1,702	8	
	合 計		17,413	17,405	8	
総 計		55,436	55,166	270		

9 特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、同法を根拠に中小企業資金会計で実施している中小企業高度化資金及び小規模企業者等設備貸与事業を、引き続き特別会計で実施するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

神奈川県中小企業資金会計を新設する。（別表 第2条関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和5年4月1日

イ 経過措置

小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第57号）第9条の規定による廃止前の小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）第10条第1項の規定により設置された特別会計の令和4年度の出納の完結の際当該特別会計に係る権利及び義務並びに当該特別会計に属する現金は、神奈川県中小企業資金会計が承継する。

10 包括外部監査契約の締結について

(1) 契約締結の趣旨

令和5年度の包括外部監査について、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、議会の議決を経て契約を締結しようとするものである。

(2) 契約の内容

ア 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

イ 契約の始期

令和5年4月1日

ウ 契約の金額

2,026万2千円を上限とする額

エ 費用の支払方法

概算払、監査の結果に関する報告提出後に精算

オ 契約の相手方

住所

氏名

資格 公認会計士

11 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	341,665,738	77,034,873	418,700,611	50,893	△15,000	△192,995	77,191,975	
(項) 総務管理費	37,731,719	65,367,371	103,099,090	50,893	△15,000	△201,169	65,532,647	財政基金積立金 65,530,718
(項) 徴税費	303,934,019	11,667,502	315,601,521	-	-	8,174	11,659,328	県民税利子割等 交付金 12,958,702
(款) 公債費	357,084,438	△2,654,598	354,429,840	-	-	△29,500,000	26,845,402	
(項) 公債費	357,084,438	△2,654,598	354,429,840	-	-	△29,500,000	26,845,402	公債管理特別会 計繰出金
(款) 諸支出金	50,592	-	50,592	-	-	-	-	
(項) 普通財産 取得費	50,592	-	50,592	-	-	-	-	
(款) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
(項) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
小 計	700,800,768	74,380,275	775,181,043	50,893	△15,000	△29,692,995	104,037,377	
				-	2,829,251	1,676,881	△4,506,132	その他特定収入
一般会計 計	700,800,768	74,380,275	775,181,043	50,893	2,814,251	△28,016,114	99,531,245	

(特別会計)

公債管理 特別会計	618,191,063	△2,935,266	615,255,797	
公営競技 収益配分金等 管理会計	1,400,000	1,000,000	2,400,000	
地方消費税 清算会計	748,751,813	96,704,781	845,456,594	
総務局 計	2,069,143,644	169,149,790	2,238,293,434	

12 令和4年度一般会計2月補正予算(その1)継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 総務管理費 緑警察署除却費	3	補正前額	12,000	-	10,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	5,220	-	5,220	-	6	
		補正後額	12,000	-	10,000	-	2,000						
計	4	補正前額	122,000	-	109,000	-	13,000						
		補正額	△40,000	-	△36,000	-	△4,000	-	-	88,780	88,780	-	94
		補正後額	82,000	-	73,000	-	9,000						
計	計	補正前額	134,000	-	119,000	-	15,000						
		補正額	△40,000	-	△36,000	-	△4,000	-	5,220	88,780	94,000	-	100
		補正後額	94,000	-	83,000	-	11,000						

13 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】

款	項	事業名	金額
2 総務費			474,434 ^{千円}
	6 総務管理費		221,220
		本庁舎等維持運営費	221,220
	7 徴税費		253,214
		県税事務所等設備維持運営費	253,214

14 令和4年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	618,191,063	△ 2,935,266	615,255,797

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	618,191,063	△ 2,935,266	615,255,797	-	-	△ 2,935,266	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,856,059	△ 101,478	6,754,581	基金運用利子
一般会計繰入金	357,074,438	△ 2,654,598	354,419,840	
特別会計繰入金	11,525,285	△ 77,712	11,447,573	県営住宅事業会計繰入金 △59,638
基金繰入金	132,336,281	△ 101,478	132,234,803	県債管理基金繰入金

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
利子	30,331,850	△ 2,713,985	27,617,865	一般会計償還利子 △2,658,849
公債諸費	1,051,749	△ 119,803	931,946	一般会計公債諸費 △96,008
基金積立金	189,189,783	△ 101,478	189,088,305	基金運用益積立金

15 令和4年度公営競技収益配分金等管理会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公営競技収益配分金等管理収入	1,400,000	1,000,000	2,400,000

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公営競技収益配分金等管理費	1,400,000	1,000,000	2,400,000	-	-	1,000,000	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
収益配分金収入	1,400,000	1,000,000	2,400,000	競馬事業収益配分金収入

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰出金	700,000	500,000	1,200,000	
市町村自治振興事業会計繰出金	700,000	500,000	1,200,000	

16 令和4年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算収入	748,751,813	96,704,781	845,456,594

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費	748,751,813	96,704,781	845,456,594
	補正予算額の財源内訳		
	特定財源		
	繰越金		
	国庫支出金	県債	その他
	-	-	95,181,267
			1,523,514

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
譲渡割	155,617,043	△ 6,409,541	149,207,502
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	214,794,879	78,460,613	293,255,492
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	378,339,891	23,130,195	401,470,086
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		
繰越金	0	1,523,514	1,523,514

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
地方消費税徴収取扱費負担金	1,025,665	164,151	1,189,816
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	344,928,646	51,267,060	396,195,706
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	402,797,502	45,273,570	448,071,072
説明	一般会計への繰出金（清算後の地方消費税）		

17 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県手数料条例の一部改正等に伴い、新設する手数料を収入証紙により徴収するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 神奈川県手数料条例の一部改正に伴う手数料項目の名称の変更（別表の2 手数料の表10の項関係）

(ア) 5トン以上の漁船を使用して行う漁業に係る漁業許可申請手数料

(イ) 5トン以上の漁船を使用して行う漁業に係る漁業許可変更許可申請手数料

イ 神奈川県建築基準条例の一部改正に伴い改正するもの（別表の2 手数料の表20の項関係）

(ア) 住宅等の容積率の算定の基礎となる延べ面積に係る認定申請手数料の新設

(イ) 再生可能エネルギー源の利用に資する設備の設置等に関する建築物の高さの特例許可申請手数料の新設

(ウ) 高度地区における再生可能エネルギー源の利用に資する設備の設置等に関する建築物の高さの特例許可申請手数料の新設

(エ) 同一敷地内認定建築物以外の建築物の建築認定申請手数料の名称の変更

(オ) 同一敷地内認定建築物以外の建築物の特例許可申請手数料の名称の変更

(カ) 同一敷地内許可建築物以外の建築物の建築許可申請手数料の名称の変更

ウ 神奈川県道路交通法関係手数料条例の一部改正に伴う手数料項目の新設（別表の2 手数料の表31の項関係）

(ア) 特定自動運行許可申請手数料

(イ) 特定自動運行計画変更許可申請手数料

(3) 施行期日

令和5年4月1日。ただし、(2)アについては、令和5年12月1日。

18 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正等を踏まえ、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料等の手数料体系を建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等と統一化するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 漁業法の一部改正等を踏まえ、名称及び手数料の額を変更する。

（別表の4 環境農政局関係）

イ 神奈川県漁業調整規則に基づく水産動植物の採捕に係る許可の申請手数料を新設する。（別表の4 環境農政局関係）

ウ 豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の一部改正に伴い、動物用生物学的製剤取扱手数料を新設する。（別表の4 環境農政局関係）

エ 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料等について、手数料体系を建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等と統一するとともに、簡易な評価方法を用いた場合の手数を追加する。（別表の8 県土整備局関係）

オ 建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等に、簡易な評価方法を用いた場合の手数を追加する。（別表の8 県土整備局関係）

カ その他所要の規定の整備を行う。（別表の8 県土整備局関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和5年4月1日。ただし、(2)ア、イ、(3)イ(イ)及び(ウ)については、令和5年12月1日。

イ 経過措置

(ア) この条例の施行の際現に申請書の受理をしているものに係る手数料（(2)エ、オに限る。）については、なお従前の例による。

(イ) (3)アただし書に規定する規定の施行の際現に申請書の受理をしているものに係る手数料（(2)アに限る。）については、なお従前の例による。

(ウ) (2)イは、令和5年12月1日以後に申請書を受理したものから適用する。